

設問	政党					県内立候補者					
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	自民党	民主党	共産党	幸福実現党	維新の会	無所属
						吉川ゆうみ	高橋千秋	中川たみひで	小川俊介	深尾ひろつぐ	大津しんたろう
[1] 「限定正社員制度」など労働法制の規制緩和について、賛成ですか？反対ですか？	その他	反対	選択なし	反対	反対	その他	反対	反対	賛成	賛成	反対
	公労使の三者で構成される労働政策審議会における十分な議論を踏まえ実施されるものと考えます。		どちらとも言えません	限定正社員制度を本格導入したら、正社員が地域限定や職務限定、残業時間限定などに分類されて賃金が大幅ダウン、一時金も半減、定期昇給なしなどの扱いになりかねません。正社員より冷遇され、仕事がきつくなる、労働者にたいへんな不利益をもたらす形態であり反対です。		雇用労働政策については、公労使の三者で構成される労働政策審議会において十分な議論がなされるものと思います。		職務や勤務地を限定した「限定正社員」をつくり、その職務の廃止や事業所の閉鎖があればいつでも解雇できるようにする「名ばかり正社員」や、「金さえ払えば解雇できる」仕組みの導入は許しません。	本来、国が規制するものではないと思います。社員を大切にしたい企業はステータスが高く社会的信用を得られるようにしたいと思います。とにかく、経済成長を促して、雇用の売手市場をつくり、所得増加をはかりたい。	安易に限定正社員が解雇されることがないようなルール作りが必要	私の考えですが、労働法制の規制緩和には反対です。正社員ではない、非正規雇用者には結婚資金を貯金・預金することができないほどの、ギリギリの経済状況だと聞きます。このような人が増えるように思います。ですから、反対です。
[2] 年金の引き下げ、公務員賃金の引き下げ、医療・介護報酬の引き下げ、雇用保険の引き下げなど、国民の所得・社会保障水準を減らしながら、大型の公共事業や金融緩和を進めるいわゆるアベノミクス政策について、賛成ですか？反対ですか？	賛成	反対	選択なし	反対	反対	賛成	反対	反対	賛成	反対	賛成
			この設問ではお答えできません。	株価は乱高下、金利は上昇で、はやくもアベノミクスの破たんが明らかになってきています。日本共産党は、国民の所得を増やして「デフレ不況」の悪循環から抜け出す、景気回復の大道をすすむ経済政策を提案し、暮らしと経済の再建に力をつくします。			政府が「投機とバブル」をあおる異常な経済政策は走りだすはなから「破たん」が始まっています。大型開発のパラマキ、雇用ルール弱体化、社会保障の大改悪など、国民生活に打撃を与えるものであり反対です。	90年代から続く20年不況が社会保障費の増大を招いています。（この20年で、米国、英国ともにGDPが2倍になっています。）経済成長こそ社会保障充実、国民所得の増加になります。	金融緩和を進めても明確な成長戦略が描けないようでは単なるバブル経済となり、日本の成長にはつながらない。	私の考えですが、「アベノミクス」に関しては、よくやっていると思います。しかし、とにかく挑戦して欲しいと思います。	
[3] 消費税増税実施について、賛成ですか？反対ですか？	賛成	賛成	選択なし	反対	反対	賛成	賛成	反対	反対	反対	賛成
	経済状況等を勘案して実施することが必要だと思います。	社会保障制度を持続可能なものとするためには、消費税率の引き上げによる増収分をすべて社会保障の財源に充てることを条件にやむを得ないと考えます。ただ、国民生活・経済への影響を考慮し、低所得者に対する給付付き税額控除などの措置、住宅や自動車購入時の負担軽減などを行うとともに、税額の価格転嫁対策などが必要です。	現段階ではお答えできません。	増税するならば富裕層から。賃上げと安定した雇用で経済を立てなおし、消費税に頼らず、社会保障の財源を確保し、財政危機を打開する提案をしています。暮らしも、経済も破壊する消費税増税の実施を中止します。		経済状況等を勘案して実施することが必要だと思います。	社会保障制度を持続可能なものとするためには、消費税率の引き上げによる増収分をすべて社会保障の財源に充てることを条件にやむを得ないと考えます。ただ、国民生活・経済への影響を考慮し、低所得者に対する給付付き税額控除などの措置、住宅や自動車購入時の負担軽減などを行うとともに、税額の価格転嫁対策などが必要です。	消費税率を引き上げたら、国民の暮らしは大打撃をうけます。年収300万円の世帯では24.3万円の負担増となるなど、低所得者ほど負担増加率が高くなっています。暮らしも、経済も破壊する消費税増税の実施を求めます。	消費税を増税すれば、実際に使える金額が減少し財布のひもが締まり、不況が深刻化し、給与の減少、倒産等が増加し、更なる社会保障費が必要となり、マイナスのスパイラルが始まります。	消費税の地方税化を推進し、各地方の現況にそくした税額を地方で決定する。	私の考えですが、財政再建のためにも「消費税増税」は仕方ないと思います。欧米諸国と比べると、日本の消費税率は低いと思います。

設問	政党					県内立候補者					
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	自民党 吉川ゆうみ	民主党 高橋千秋	共産党 中川たみひで	幸福実現党 小川俊介	維新の会 深尾ひろつぐ	無所属 大津しんたろう
				反対	反対	その他		反対	賛成	賛成	反対
[4] 原発再稼働・推進について、賛成ですか？反対ですか？	再稼働は、原子力規制委員会の判断に基づき、地元自治体の理解が必要であり、推進の是非は、原発を含めたエネルギーのベストミックスを考えることも必要。	安倍政権は成長戦略に原発の再稼働を掲げていますが、福島第1原発の事故原因が明らかになっていません。原子力規制委員会の新基準に基づく判断を尊重しつつ、慎重な対応が必要と考えます。また、原発については2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入します。なお、原発の新設・増設は認めません。	今後の新基準を見えた上での判断になるため、現段階ではお答え出来ません。	福島第1原発は、高濃度の放射能汚染水が増え続けています。事故の収束とはほど遠い状況での再稼働や原発輸出など論外です。「即時原発ゼロ」を決断し、省エネ・節電の徹底と、再生可能エネルギーの大幅導入への抜本的転換の計画を立てて、実行していきます。	反対	原発の再稼働は、原子力規制委員会の判断と、地元自治体の理解が必要です。推進については、原発を含めたエネルギーのベストミックスを考えていくことが必要だと思います。	安倍政権は成長戦略に原発の再稼働を掲げていますが、福島第1原発の事故原因が明らかになっていません。原子力規制委員会の新基準に基づく判断を尊重しつつ、慎重な対応が必要と考えます。また、原発については2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入します。なお、原発の新設・増設は認めません。	原発の危険から国民と地球環境を守るために再稼働には反対です。三重県では住民のみなさんとの共同したたかいで原発を1基もつくらせてきませんでした。しかし中部電力は原発計画をあきらめていません。浜岡原発廃炉と県内立地を許さないために頑張ります。	現在の日本の原発技術は、世界一安全ですが、万全なる安全性の確保が再稼働の大前提です。日本のエネルギー安全保障を考えると、エネルギー自給率を上げる必要があります。	安全性が担保出来た原発のみ再稼働とする。	原発再稼働断固、反対です！日本の原発はすべて廃炉にすべきです。いや、私だけの大惨事を起こしておきながら、再稼働をするなんて、考えられません。また、これ以上、「核のごみ」を増やすことはできません。子どもたちに押しつけることはできません。原発をすべて廃炉にすることにより、再稼働をさせません。
[5] TPP参加について、賛成ですか？反対ですか？	条件付き賛成 国益にかなう最善の道を追求めます。	選択なし 安倍政権による米国の事前折衝では、交渉への参加条件が見本にとって不公平な内容を受け入れており、重大な影響を受ける農林水産業に対する具体的な対策も取れていません。私は、農林水産物の重要品目の十分な除外・例外措置の確保、食の安全基準に関する制度、国民皆保険の維持など、国民の生命・財産・健康に関する国益が確保されなければ、交渉から脱退すべきと考えます。	現段階では賛成 原則賛成ですが、今後様々取り組まなければならない課題があると思います。	反対 例外なき関税・非関税障壁の撤廃が大前提なのがTPPです。政府試算でも食料自給率は27%まで低下し、農業だけでなく、全農業で10.5兆円も生産が減少します。また混合診療の導入等で日本の医療も破壊されます。国民のため積み上げてきたシステムがまさにアメリカ言いなりに変えられてしまいます。まさに「亡国の道」です。	反対	条件付き賛成 国益にかなう最善の道を追求めます。	選択なし 安倍政権による米国の事前折衝では、交渉への参加条件が見本にとって不公平な内容を受け入れており、重大な影響を受ける農林水産業に対する具体的な対策も取れていません。私は、農林水産物の重要品目の十分な除外・例外措置の確保、食の安全基準に関する制度、国民皆保険の維持など、国民の生命・財産・健康に関する国益が確保されなければ、交渉から脱退すべきと考えます。	反対 TPPは、農林漁業だけでなく医療や雇用、食の安全を脅かし、経済主権も奪うものです。三重県内の農業生産産出額が400億円減少し県内農林水産業の持続的発展を脅かします。TPP反対の国民的共同と連帯し、交渉参加を撤回させるために力をつくします。	賛成 日本の労働者、農家のつくる製品、作物の品質は高く、更なる努力と規制緩和をし、自由度を上げれば十分国際競争力があります。TPP参加は更なる発展、国民所得の増大をもたらします。	賛成 国益に反した場合、脱退することを検討していく。	賛成 私の考えですが、一般論として、競争のないところに成長はありません。あまりにも保護し過ぎた産業は、創意工夫による現状打開の意志や知恵が少なくなってしまう。TPPも異論反論、あるいはメリット・デメリットもあるでしょうが、それは交渉によって有利になるように努力すべきです。
[6] 憲法96条を改定し、衆参両院の二分の一で改憲を発議できるようにしようという意見がありますが、賛成ですか？反対ですか？	賛成	反対	反対	反対 憲法96条は国民の人権を保障し、権力の手を縛るために厳しい要件を定めており、このハードルを下げることは憲法を破壊することにつながるため、改正には反対です。	反対	賛成	反対	反対 憲法は国民の権利保障のために国家権力を縛るものです。改憲の発議要件を一般の法律と同じものにするのは、近代立憲主義に反すると立憲主義を損ないます。	賛成 戦後68年間、衆参両院で3分の2の議席を持った政党はなく、今後もありません。国民投票によって、民主主義は担保されており、権力の暴走は阻止されます。	賛成 時代に依りて柔軟に改正することが出来るようにするため。	反対 私の考えですが、憲法96条の改定には、「反対」です。しかし、日本国憲法は、自国が主体となって作り上げた憲法であると、強く断言することができないと思います。我が国民の平和と幸福のための独自の憲法を創り上げる必要があると思います。また、「平和憲法」の理念を残しつつ、「国を守る」という意志を記す必要があると思います。